

# 全鉄連流通動態調査結果表 平成30年1月分

(30.2.26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		12月実績	前月比	1月実績	前月比	1月実績	前月比	1月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	7,273	101.4%	43,638	91.1%	41,795	87.5%	9,116	125.3%	
	大阪	5,494	101.0%	18,787	72.0%	18,156	69.7%	6,125	111.5%	
	愛知	6,015	100.9%	6,893	100.3%	6,492	95.1%	6,416	106.7%	
	計	18,782	101.1%	69,318	85.7%	66,443	82.4%	21,657	115.3%	
形鋼	山形鋼	東京	19,621	106.4%	8,307	77.9%	8,575	90.5%	19,353	98.6%
		大阪	20,952	108.0%	8,087	71.7%	8,934	91.8%	20,105	96.0%
		愛知	13,332	101.8%	7,336	93.4%	7,003	91.9%	13,665	102.5%
		計	53,905	105.8%	23,730	79.6%	24,512	91.4%	53,123	98.5%
	溝形鋼	東京	15,388	116.1%	6,080	67.6%	5,649	82.4%	15,819	102.8%
		大阪	12,964	106.8%	5,035	72.6%	5,694	93.2%	12,305	94.9%
		愛知	9,272	111.8%	5,766	91.3%	5,338	100.1%	9,700	104.6%
		計	37,624	111.7%	16,881	75.9%	16,681	91.1%	37,824	100.5%
	H形鋼	東京	32,373	99.3%	16,466	85.0%	16,734	85.3%	32,105	99.2%
		大阪	41,339	98.4%	27,167	98.7%	24,736	87.8%	43,770	105.9%
		愛知	21,487	103.2%	12,768	90.9%	11,770	88.0%	22,485	104.6%
		計	95,199	99.8%	56,401	92.6%	53,240	87.0%	98,360	103.3%
合 計		186,728	103.7%	97,012	85.9%	94,433	88.8%	189,307	101.4%	
コ ラ ム	東京	12,168	103.8%	2,981	67.0%	3,697	92.4%	11,452	94.1%	
	大阪	9,518	99.4%	4,066	88.0%	4,134	88.5%	9,450	99.3%	
	愛知	3,849	108.0%	1,881	102.1%	2,068	132.9%	3,662	95.1%	
	計	25,535	102.7%	8,928	81.9%	9,899	96.8%	24,564	96.2%	
軽量C形鋼	東京	3,682	103.5%	2,601	102.3%	2,152	89.0%	4,131	112.2%	
	大阪	2,873	98.6%	1,993	90.6%	1,818	81.1%	3,048	106.1%	
	愛知	3,467	102.7%	1,344	82.8%	1,431	93.4%	3,380	97.5%	
	計	10,022	101.8%	5,938	93.3%	5,401	87.2%	10,559	105.4%	
総 計		241,067	103.3%	181,196	85.8%	176,176	86.6%	246,087	102.1%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪21 愛知16 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。